

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月31日

【事業年度】 第28期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年6月26日に提出いたしました第28期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(5) 株式の保有状況

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(省略)					
SHIP AICHI MEDICAL SERVICE, LTD.(注)3	バングラデシュ国 ダッカ市	3,393百万 タカ	トータルバック プロデュース事業	<u>60.0</u> 〔60.0〕	役員の兼任1名
(省略)					

(注記省略)

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(省略)					
SHIP AICHI MEDICAL SERVICE, LTD.(注)3	バングラデシュ国 ダッカ市	3,393百万 タカ	トータルバック プロデュース事業	<u>50.1</u> 〔50.1〕	役員の兼任1名
(省略)					

(注記省略)

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(5)【株式の保有状況】

グリーンホスピタルサプライ株式会社における株式の保有状況

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(訂正前)

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(省略)				
Plus Therapeutics Inc.	20,000	20,000	(保有目的) 安定的取引関係の構築・強化のため (定量的な保有効果)(注)4	無
	0	0		

- (注) 1 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。
 2 みなし保有株式については、該当事項はありません。
 3 ミアヘルサ(株)につきましては、2020年3月17日に東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場したため、当事業年度より記載しております。
 4 定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性につきましては、当事業年度末日において個々の銘柄ごとの政策保有における経済合理性や将来の見通しを勘案し検証しております。

(訂正後)

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(省略)				
Plus Therapeutics Inc. (注)5	400	20,000	(保有目的) 安定的取引関係の構築・強化のため (定量的な保有効果)(注)4	無
	0	0		

- (注) 1 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。
 2 みなし保有株式については、該当事項はありません。
 3 ミアヘルサ(株)につきましては、2020年3月17日に東京証券取引所JASDAQスタンダードに上場したため、当事業年度より記載しております。
 4 定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性につきましては、当事業年度末日において個々の銘柄ごとの政策保有における経済合理性や将来の見通しを勘案し検証しております。
 5 2019年8月6日を基準日として、普通株式50株につき1株の割合をもって株式併合されております。